

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書の訂正報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年 2月22日

【会社名】 株式会社エーアイテイー

【英訳名】 A I T C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢倉 英一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町二丁目 1番 6号

【電話番号】 06 - 6260 - 3450 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総合企画部・経理財務部担当 西村 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町二丁目 1番 6号

【電話番号】 06 - 6260 - 3450 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総合企画部・経理財務部担当 西村 司

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアイテイー 東京支社  
(東京都港区芝五丁目26番24号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

## 1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年10月11日に提出いたしました臨時報告書について、XBRLデータの一部及び記載事項の一部に訂正事項がありましたので、これを訂正するため金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、併せて訂正後のXBRLデータ一式を提出いたします。

## 2 【訂正内容】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

### 1 【提出理由】

(訂正前)

当社は平成30年10月10日開催の取締役会において、当社を完全親会社、日新運輸株式会社(以下、「日新運輸」)を完全子会社とする株式交換を行うこと(以下、「本件株式交換」)を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本件株式交換の効力発生に伴い、日新運輸は子会社の取得に該当するとともに、日新運輸とその子会社であるニッシントランスコンソリデーター株式会社、日一新国際物流(上海)有限公司、暖新国際貿易(上海)有限公司およびNISSHIN(MYANMAR)CO.,LTD.が当社の特定子会社となり、また、主要株主の異動も併せて生じますので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第4号、第6号の2及び第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

(訂正後)

当社は平成30年10月10日開催の取締役会において、当社を完全親会社、日新運輸株式会社(以下、「日新運輸」)を完全子会社とする株式交換を行うこと(以下、「本件株式交換」)を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本件株式交換の効力発生に伴い、日新運輸とその子会社であるニッシントランスコンソリデーター株式会社、日一新国際物流(上海)有限公司、暖新国際貿易(上海)有限公司およびNISSHIN(MYANMAR)CO.,LTD.が当社の特定子会社となり、また、主要株主の異動も併せて生じますので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第4号及び第6号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(訂正前)

### 4. 子会社の取得について(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2)

(1)取得対象子会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日新運輸株式会社
本店の所在地	大阪市此花区西九条1丁目27番12号
代表者の氏名	代表取締役社長 坂本 泰典
資本金の額	2億円
純資産の額	3,590百万円
総資産の額	5,520百万円
事業内容	国際貨物輸送事業

(2)取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単位:百万円)

事業年度	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高	14,014	13,618	14,037
営業利益	194	217	201
経常利益	327	462	451
当期純利益	248	433	378

(3)取得対象子会社の当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。

(4)取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、国際貨物輸送とこれらに付帯する輸出入通関等、並びに物流の管理・運営を行う3PL業を合わせた国際貨物輸送事業を行っております。特に中国沿海部各地には設立当初より重点的に拠点を設置し、中国における当社グループ輸送貨物の細部にわたるフォロー及び顧客への迅速な貨物情報の提供を行っております。また、AEO認定通関業者の認定も受けており、セキュリティとコンプライアンスが担保された企業として、国際間の貨物輸送において、利便性が高く、より高品質なサービスの提供を目指しております。

一方、日新運輸につきましては、輸出入貨物の一貫輸送サービスを行い、特に中国との輸出入の取扱いに強く、その他輸出入の付帯作業(検針・検品・加工作業)なども行っている会社であり、日立物流の完全子会社であります。なお、日立物流は、株式会社日立製作所の輸送業務を請負う物流子会社として創業し、現在は連結子会社95社を含めた日立物流グループとして、陸・海・空を網羅した総合的な物流サービスの提供を行っております。

当社は日新運輸を完全子会社化することで日中間の海上輸送における規模の拡大及びサービスの拡充を行い、顧客企業へのより一層のサービスを提供することを目指しております。

(5)取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

現時点对価の額、アドバイザー費用等につきましては未確定であります。

(訂正後)

全文削除